

添付資料6-1 筑波国際農業研修センターの沿革

研修実施体制注)	施設注)	研修コースの主な変遷
1954 農林省の試験研究機関が研修員の受入れ(個別)を開始。 1954 (幼)アジア協会が発足, 研修員受入れの管理業務を外務省の委託を受けて実施。 1958 農事試験場による計画受入方式の導入。 1958 イランの農村青年の受入れ。 1960 ビルマからの賠償委託生の受入れ。	1958 農事試験場に研修施設(宿泊)を整備。 1958 埼玉県の興農研修所や茨城県の日本国民高等学校(現日本農業実践大学校)へ委託して研修を実施。	
1961 茨城国際農業研修会館の設置 集団研修受入方式の開始。 日本国民高等学校, 鯉淵学園, 茨城農業試験場, 農林省農業研修室(現農業技術研修館)等の協力により研修実施。 1962 海外技術協力事業団発足, アジア協会より研修員受入業務を引き継ぐ。	1961 研修員宿泊施設として宿泊棟(30床), 食堂等の整備。 1963 稲作教室, 実験室, 農機具工作室, 温室(1)等の研修施設の整備。 1965 教室, 網室, 農機具庫(2)を増設。 1967 施設拡充3か年計画。   教室, 農機具庫, 網室, 1969 温室(3), 実験棟(2), 作業棟, 宿舎(24床)等を増設。	1961 「農業実習」コースの開始。 1964 「農業実習」コースが「稲作普及」と「稲作農機具利用」に分化。 1968 「稲作土地改良」の開設。 1969 「やさい」の開設, 4分野体制の開始。
1970 内原国際農業研修センターと改称, 総務室と業務室を置く。 1974 農事試験場による研修員受入れの中止。 1975 総務課と研修室を設置。	1970 本館の建設。 1971 温室を増設。 1972 集会所, 農機具庫を増設。	1977 「稲作機械化再研修」コースの実施。
1981 筑波へ移転し, 筑波国際農業研修センターと改称。	1981 講義室(7), 各種実験室(4)講堂を含む本館と実験棟(2), 作業棟(2), 機械庫, 資機材庫(2)附属農場, 実習圃場(4.3ha)等。同年, 温室(3)を増設。 1983 実習圃場借上げ面積の拡大。 1985 温室と網室(3)を整備拡充。 1988 図書情報室を本館に付設。	1981-82 「一般農業」特設コースの実施。 1982 「農業機械」の開設。 1983 「稲作専修」と「野菜採種の開設」。 1984 「水管理」の開設。 1987 「稲作一般」が「米生産(英語)」と「米生産(仏語)」に分化。 1987 「フィリピン・野菜採種」特設コースの実施, 第三国研修C/P受入れ開始 1988 個別研修員受入れ開始, 海外プロジェクトに適正技術開発研究分野の協力開始。
		1990 「農業機械評価試験」, 「養液栽培」の両委託方式コースの開始。 1991 「南ア・農業一般」特別案件の開始。

注: 1954年から1960年までは農林省およびアジア協会による研修員受入れに関する事項。



添付資料6-2 年度別・集団研修コース別研修員受入数〔1961（昭和36）年度～1991（平成3）年度〕

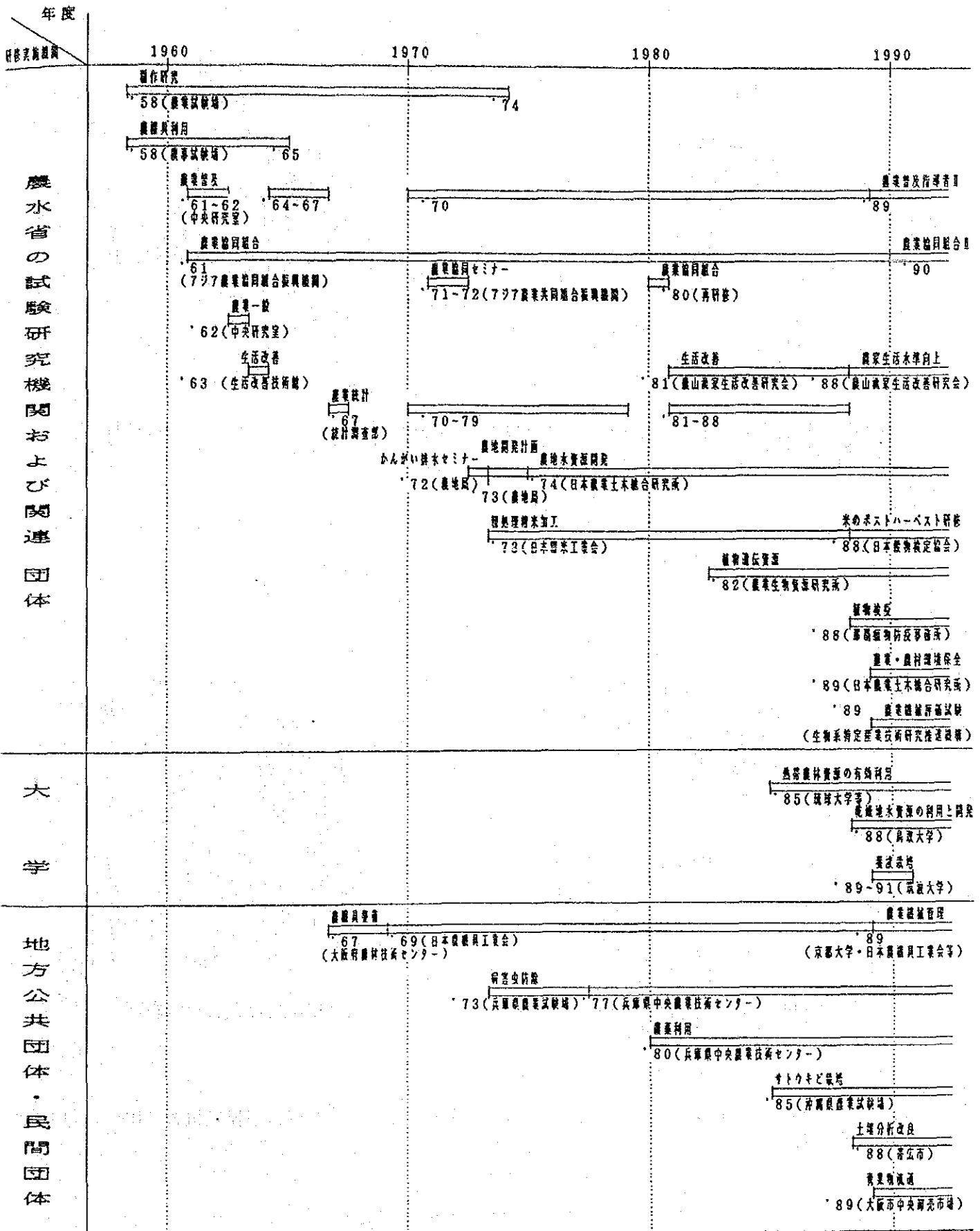
年度	1961(昭和36)	1962(37)	1963(38)	1964(39)	1965(40)	1966(41)	1967(42)	1968(43)	1969(44)	1970(45)	1971(46)	1972(47)	1973(48)	1974(49)	1975(50) <sup>2)</sup>	1976(51)
コース別研修員数	農業実習 19	農業実習 18	農業実習 25(2) <sup>1)</sup>	稲作普及 17	稲作普及 13(1)	稲作普及 13(1)	稲作普及 13	稲作普及 7	稲作普及 13	稲作普及 11	稲作普及 11	稲作普及 11	稲作普及 10	稲作普及 10	稲作普及 9(1)+12	稲作普及 12
				稲作農機 7	稲作農機 11	稲作農機 11	稲作農機 9	稲作農機 11	農機具用 13	農機具用 10	農機具用 12	農機具用 12(1)	農機具用 11(1)	稲作農機 10	稲作農機 10+11	稲作農機 11
								稲作土地 改 10	稲作土地 改 11(1)	稲作土地 改 8	土地改良 10	土地改良 9	土地改良 5	灌漑排水 19	灌漑排水 18+12	灌漑排水 10
									やさい 13	やさい 13	やさい 11(1)	やさい 15(1)	野菜普及 13(1)	野菜普及 12	野菜普及 10+12(1)	野菜生産 11
研修員受入人数計	19	18	25(2)	24	24(1)	24(1)	22	28	50(1)	42	44(1)	47(2)	39(2)	51	47(1)+47(1)	44

年度	1977(52)	1978(53)	1979(54)	1980(55)	1981(56)	1982(57)	1983(58)	1984(59)	1985(60)	1986(61)	1987(62)	1988(63)	1989(平成元年)	1990(2)	1991(3)	累計
コース別研修員数	稲作普及 12	稲栽培 11	稲栽培 13	稲作 14(2)	稲作 11	稲作 14	稲作一般 12	稲作一般 12	稲作一般 12	稲作一般 12	米生産 (英語) 11	米生産 (英語) 11	米生産 (英語) 11	米生産 (英語) 9	米生産 (英語) 7	396(7)
											米生産 (仏語) 8	米生産 (仏語) 7	米生産 (仏語) 8	米生産 (仏語) 4	米生産 (仏語) 6	33
							稲作専修 6	稲作専修 9	稲作専修 8	稲作専修 10	稲作技術 8	稲作技術 9	稲作技術 9	稲作技術 8	稲作技術 10	77
	稲作農機 11	稲作農機 12	稲作農機 13	稲作農機 13	稲作農機 11	稲作農機 12	稲作農機 12	稲作農機 10	稲作農機 12	稲作農機 11	農業機械 10	農業機械 12	農業機械 12	農業機械 10	農業機械 12(1)	322(3)
	稲作農機 6															6
						農業機械 10	農業機械 10	農業機械 10	農業機械 10	農業機械 9	農業機械 11	農業機械 12	農業機械 11	農業機械 9	農業機械 12	104
	灌漑排水 12	灌漑排水 11	灌漑排水 11	灌漑排水 13	灌漑排水 12	灌漑排水 14(1)	灌漑排水 13	灌漑排水 13	灌漑排水 12	灌漑排水 13	灌漑排水 13	灌漑排水 14	灌漑排水 14	灌漑排水 12	灌漑排水 19(2)	308(4)
							水管理 8	水管理 9	水管理 11	水管理 0 <sup>3)</sup>	水管理 8	水管理 12	水管理 12	水管理 12	水管理 9	69
	野菜生産 13	野菜生産 13	野菜生産 10	野菜生産 13	野菜生産 12	野菜生産 13	野菜生産 12(1)	野菜生産 11	野菜生産 14	野菜生産 11	野菜生産 11	野菜生産 11	野菜生産 11	野菜生産 10	野菜生産 14	289(5)
							野菜採種 12	野菜採種 10	野菜採種 10(1)	野菜採種 11	野菜採種 12	野菜採種 12	野菜採種 12(1)	野菜採種 9	野菜採種 13(1)	101(3)
				一般農業(特設) <sup>4)</sup> 9	一般農業(特設) 11						フィリピン・野菜採種(特設) <sup>4)</sup> 10				20	
													農業機械評価試験(委) <sup>4)</sup> 9	農業機械評価試験(委) 13	22	
													養液栽培(委) <sup>4)</sup> 4	養液栽培(委) 4	8	
														南ア・農業一般(特別) <sup>4)</sup> 4	4	
研修員受入人数計	54	47	47	53(2)	55	74(1)	77(1)	83	87(1)	88	94	96	100(1)	96	123(4)	1,769(22)

注： 1) ( )内は早期帰国者数で内数。 2) 1975年度は、1975年4月に研修コースが開始された後、1976年3月に次回の研修コースが開始されたため、1年度に2回の研修コースを実施。  
 3) 1987年2月に開始された水管理コースは1986年度分として計算され、その次のコースが1988年4月に開始されたため、1987年度の研修員受入数が統計上は0。  
 4) 「一般農業」と「フィリピン・野菜採種」は特設コース、「農業機械評価試験」と「養液栽培」は委託方式、「南ア・農業一般」は特別案件としてそれぞれ実施された研修コース。  
 出所： JICA「筑波国際農業研修センター研修員受入事業実績表（1961～1991年度）」（1992）より作成。

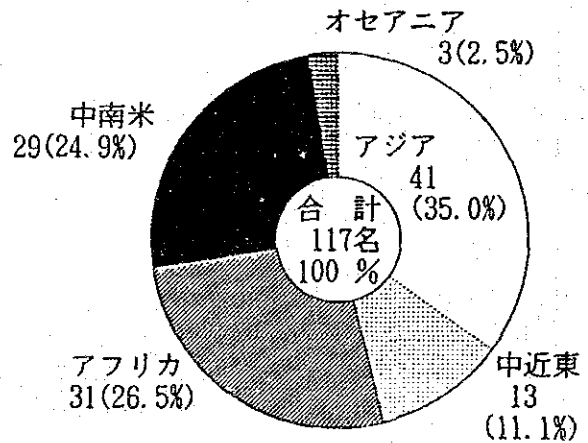
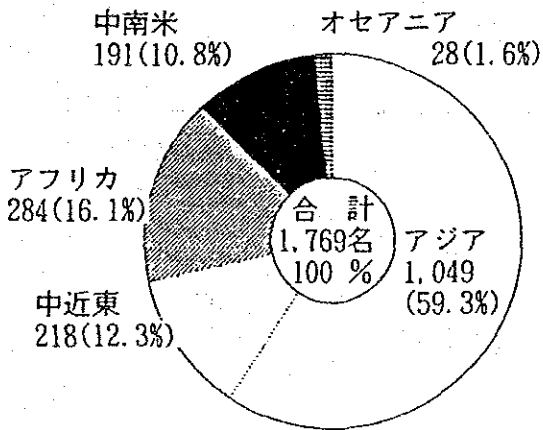
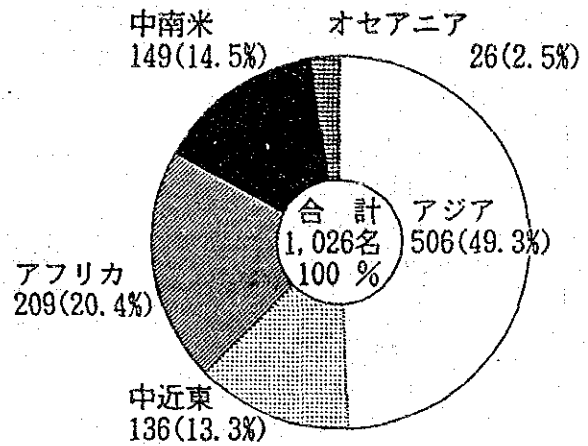
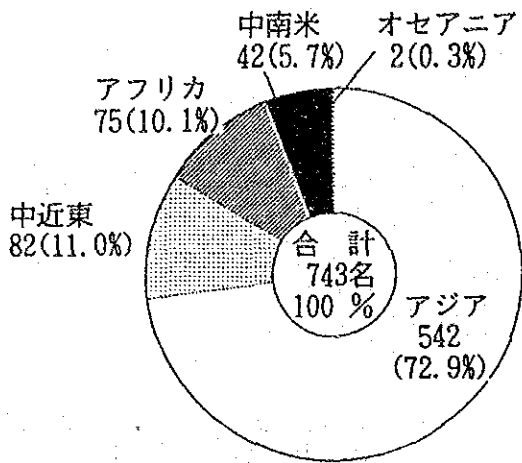


添付資料6-3 農業分野の委託方式による集団研修コースの研修委託先機関



出所：OTCA「技術協力年報」(1963~1973)、JICA「国際協力事業団年報」(1974~1992)より作成。

添付資料6-4 地域別研修員受入実績



出所：筑波国際農業研修センター『筑波国際農業研修センター研修員受入事業実績表（1961～1991年度）』（1992）。

添付資料6-5 筑波国際農業研修センターの国別・研修コース別研修員受入数 [1961 (昭和36) ~1991 (平成3) 年度]

(6-5 その1)

研修コース名 国名	稲作(専修) 稲作技術	農業実習 稲作普及		米生産 米生産(英語) (仏語)	稲作農機具 農機具利用		稲作土地 改良	稲作土地 改良	灌漑排水 水管理	やさい 野菜普及 野菜生産	野菜採種 (比・種 子生産を 含む)	農業機械 評価試験	養液栽培	農業一般 および 雨ア・農 業一般	計
		稲作(一般) 稲作(英語)	稲作(一般)		稲作機械化 農業機械化	農業機械 設計									
アジア地域															
1. カンボジア	4		8		5	7	10	3		15	9	1		2	64
2. ブータン			6			8		1		2				3	22
3. ブルネイ			1												1
4. 朝鮮			5	1	5		2			2					15
5. 中国	6		2		4	6				2	6	2	1		29
6. インド	3		26		15	2	9			6	1	3			65
7. パキスタン	4		50		39	15	33	3		17	4	3	3		171
8. 大韓民国	2		1		3	4				1		2			13
9. ラオス			10		8		9			7					34
10. タイ	6		23		24	1	12	6		8	1	3			84
11. 韓国										2			1	1	4
12. モンゴル					1										1
13. ミャンマー	2		15		12	5	7	3		6	3			1	54
14. ネパール	1		15		9	2	10			15	2	1		2	57
15. 台湾	6		8		6	4	10	3		5	3				45
16. フィリピン	8		31		32	8	31	10		25	18				163
17. シンガポール			15		18	6	24	3		17	3	1		4	91
18. タイ	8		31		27	16	18	7		15	7	2	1		132
19. 香港			1		1					1					3
小計	50		250	1	216	77	176	39		146	57	18	6	13	1,049
中近東地域															
20. アラブ			6		9		2			7					24
21. アルジェリア												1			1
22. エジプト	7		11		13	5	10	6		11	4	2			69
23. イラン	2		9		9	5	14			4	1		1		45
24. イラク			2		2		5			4	2				15
25. シリア										9	2				11
26. モロッコ							1			1					2
27. パレスチナ						1					1				2
28. スーダン	1		11		8		6	3		1	2				32
29. シリア							3	2		2	1				8
30. チュニジア							1			1					2
31. トルコ					1	4	2								7
小計	10		39		42	15	44	11		40	13	3	1		218
アフリカ地域															
32. ベナン				1											1
33. ボツワナ			1								1				1
34. ナイジェリア															1
35. ナイジェリア				2											2
36. ナイジェリア			2	1											3
37. ナイジェリア							1								1
38. 象牙海岸				5	1	2									8
39. ナイジェリア							7	1		1					9
40. ガボン			3	1	3		1								8
41. ガンビア			1												1
42. ガーナ	1		2		4		3			2	1				13
43. ギニア				5			1			4					10
44. ナイジェリア					2		1								3
45. ケニア			12		3	1	1			7	1				25
46. リベリア			9		1		3			7					20
47. ナイジェリア				4				1		1					6
48. マラウイ										6					6

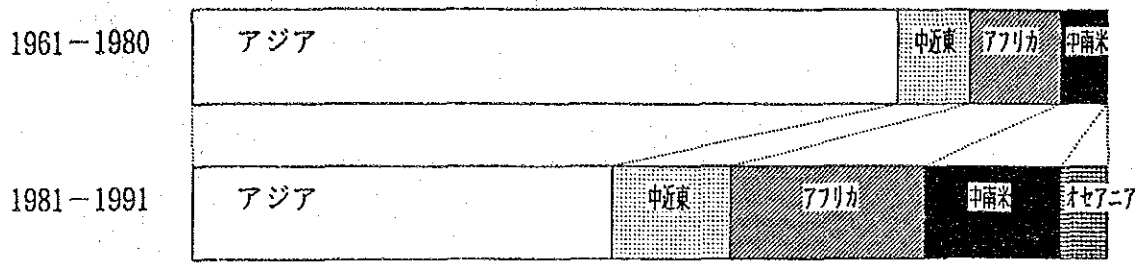
研修コース名 国名	稲作(専修) 稲作技術	農業実習 稲作普及 稲栽培・稲作 米生産(英語)	米生産 (仏語)	稲作農機具 農機具利用 稲作機械化 農業機械化	農業機械 設計	稲作土地 改良 土地改良 灌漑排水	水管理	やさい 野菜普及 野菜生産	野菜採種 (比・種 子生産を 含む)	農業機械 評価試験	養蚕栽培	農業一般 および 南ア・農 業一般	計
49. マリ		1	4	1		6	4						16
50. モリタ			1										1
51. モリタ									1				1
52. ニル			4			1	1						6
53. ナミビア		15		16		7							39
54. ルワンダ									1				1
55. セネガル			3			1							4
56. シンガポール		4		1		1	1						7
57. 南アフリカ												4	4
58. ナイジェリア								1					1
59. ナイジェリア		17		18	3	15	3	22	4				82
60. ウガンダ						1			1				2
61. ザイール			1										1
62. ザンビア						1							1
63. ザンビア									1				1
小計	1	67	32	50	6	51	11	52	10			4	284
中南米地域													
64. コロンビア								1					1
65. コロンビア	2	2				1		2	3				10
66. コロンビア		3		1		3		6	5				18
67. ブラジル	3	5		6	3	12	3	11	6		1		50
68. ブラジル		1		3	1	1							6
69. ブラジル						1							1
70. キューバ	1			1					2				4
71. キューバ		4				9	2						15
72. キューバ		2		1									3
73. グレナダ								1					1
74. グレナダ								2	4				6
75. グレナダ		1				2	3						6
76. グレナダ		2		1									3
77. メキシコ	3	2		2	2	1		6	1	1			18
78. メキシコ	1	1				1		2	4				9
79. パナマ		2											2
80. パナマ	1	1						3					5
81. ペルー	4			3		5		10	3				25
82. ペルー								1					1
83. パラグアイ		2		1		1			3				7
小計	15	28		19	6	37	8	45	31	1	1		191
太平洋地域													
84. フィジー	1	5		3								6	15
85. フィジー				1				2					3
86. フィジー		5						1				1	7
87. 西サモア								3					3
小計	1	10		4				6				7	28
合計	77	394	33	331	104	308	69	289	111	22	8	24	1,769

出所：筑波国際農業研修センター「筑波国際農業研修センター研修員受入事業実績表（1961-1991年度）」（1992）より作成。

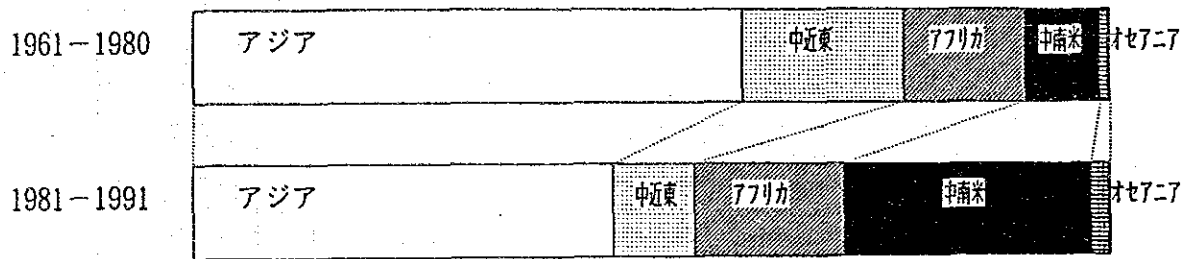


添付資料6-6 集団研修コースの分野別研修員受入数の地域構成比

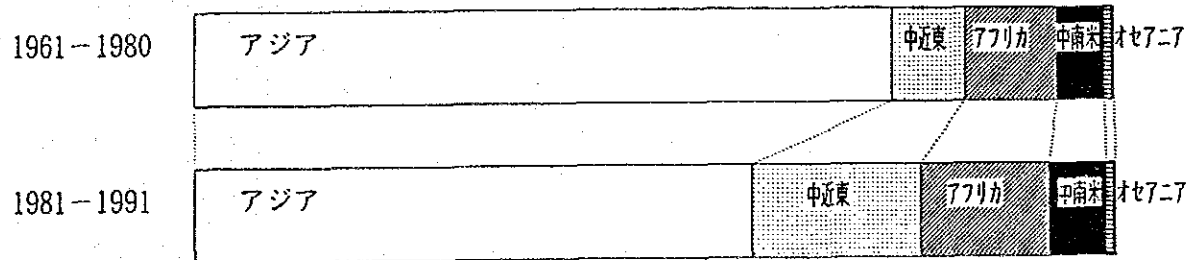
① 稲作分野（農業実習，稲作専修，稲作一般，稲作技術，稲作普及，米生産コースの計）



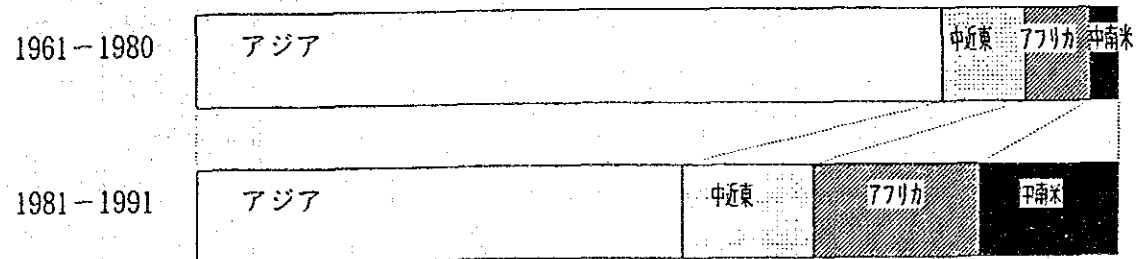
② 野菜分野（やさい，野菜普及，野菜生産，野菜採種，種子生産コースの計）



③ 農業機械分野（稲作農機具，農機具利用，稲作機械化，農業機械設計コースの計）



④ 灌漑排水（稲作土地改良，土地改良，灌漑排水，水管理コースの計）



出所：筑波国際農業研修センター『筑波国際農業研修センター研修員受入事業実績表（1961-1991年度）』（1992）より作成。

添付資料6-7 農業分野の帰国研修員フォローアップチーム派遣実績[1973(昭和48)~1990(平成2)年度]

年度	チーム名・構成員数	派遣期間	対象コース	派遣国名
1973 (48)	東南アジア農業班 3	1974. 2. 26~ 3. 21	稲作普及、農機具利用 やさい普及、土地改良	ラオス、インド、 タイ、フィリピン
1977 (52)	アジア農業機械整備班 3	1978. 2. 7~ 2. 22	農業機械整備、稲処理精米 加工	フィリピン、インド、 マレーシア
	アジア野菜生産班 2	1978. 3. 1~ 3. 16	野菜生産、稲作普及	インド、ビルマ、 スリ・ランカ
1978 (53)	稲病害虫防除班 3	1979. 1. 10~ 1. 25	稲病害虫防除	タイ、インド、 フィリピン
1979 (54)	農業普及 2	1980. 3. 3~ 3. 18	農業普及	インド、ネパール
1980 (55)	農業協同組合 3	1981. 1. 12~ 1. 31	農業協同組合	ブラジル、 パラグアイ
1981 (56)	農池水資源開発 3	1981. 10. 19~ 11. 4	農池水資源開発セミナー	インドネシア、 バングラデシュ
1982 (57)	灌漑排水 3	1983. 1. 22~ 2. 6	灌漑排水	インドネシア、 フィリピン
	農林水産統計 3	1983. 2. 24~ 3. 11	農林水産統計	パキスタン、 スリ・ランカ
1983 (58)	稲栽培 3	1984. 1. 10~ 1. 29	稲栽培	ネパール、バング ラデシュ、タイ
1984 (59)	稲処理精米加工 3	1984. 8. 5~ 8. 19	稲処理精米加工	ビルマ、 スリ・ランカ
	野菜生産 3	1985. 1. 6~ 1. 27	野菜生産	マラウイ、インド、 エジプト
1985 (60)	農業利用 3	1985. 8. 13~ 8. 23	農業利用	フィリピン、 タイ
1986 (61)	農業普及 3	1986. 10. 27~ 11. 15	農業普及	タイ、ビルマ、 スリ・ランカ
1987 (62)	植物遺伝資源 3	1987. 7. 20~ 8. 10	植物遺伝資源	タイ、インド、 中国
	農業協同組合 3	1987. 9. 5~ 9. 21	農業協同組合	ナイジェリア、 ガーナ、チリ
	農業機械 4	1988. 1. 8~ 2. 4	稲作機械化、農業機械設計 稲作(一般)、稲作(専様)	ケニア、 タンザニア
	農池水資源開発 3	1988. 2. 19~ 3. 6	農池水資源開発	エジプト、 タンザニア
1988 (63)	生活改善普及 3	1988. 11. 6~ 11. 27	生活改善普及	タイ、フィリピン、 パキスタン
	野菜生産 4	1989. 1. 5~ 1. 22	野菜生産、野菜交種、 稲作生産	フィリピン、 インドネシア
	稲病害虫防除 3	1989. 1. 10~ 1. 31	稲病害虫防除	エジプト、インド、 リベリア
	農業機械整備 3	1989. 1. 21~ 2. 7	農業機械整備	エジプト、 タンザニア
	灌漑排水 3(3)	1989. 1. 23~ 2. 8	灌漑排水	ブラジル、 ドミニカ
1989 (64)	農林統計 3	1989. 1. 25~ 12. 12	農林統計	エジプト、 ケニア
	農業機械設計・農業機械 化 3(3)	1989. 2. 10~ 12. 22	農業機械設計、農業機械化	スーダン、エジプト
	野菜生産・交種 4	1990. 1. 10~ 1. 27	野菜生産 交種	バングラデシュ、 ネパール
1990 (2)	サトウキビ栽培 4	1991. 1. 9~ 1. 27	サトウキビ栽培	タイ、インド、 フィリピン
	農業利用 4	1991. 1. 22~ 2. 11	農業利用	ブラジル、 ボリヴィア
1991 (3)	水管理 3(2)	1992. 1. 19~ 3. 7	水管理	エジプト、スーダン、 タンザニア
	米のポストハーベスト 3	1992. 2. 1~ 2. 16	米のポストハーベスト	エジプト、 タンザニア
	米生産 3(2)	1992. 2. 3~ 2. 22	米生産 稲作技術	パキスタン、 インド
	熱帯農林資源の有効利用 4	1992. 3. 11~ 3. 24	熱帯農林資源の有効利用	タイ、 インドネシア

注：1) ( )は公開技術セミナー型のチーム派遣。  
 2) ( )の数字は現存国際農業研修センターから派遣された調査団員の数。  
 出所：JICA「国際協力事業団年報」(1974~1992)より作成。

添付資料6-8 1992年の集団研修コース実施実績

研修コース	研修員数			応募と受入状況			研修期間						
	実施方式	集団	個別	計	定員	割当国数	応募国数	応募人数	1992年 1月	4月	7月	10月	1993年 1月
稲作技術	直営	9	1	10	8	13	9	16	2/3	10か月			11/20
米生産(英語)	直営	7	0	7	7	9	7	8	3/2	8か月		10/23	
米生産(仏語)	直営	5	1	6	5	10	6	6	3/2	8か月		10/23	
農業機械化II	直営	11	1	12	9	12	11	24	3/2	9か月			11/20
農業機械設計	直営	11	1	12	9	12	10	20	2/10	9か月		10/23	
灌漑排水II	直営	12	7	19	11	15	13	23	2/10	10か月			11/20
水管理	直営	7	4	11	9	11	8	13	5/5	6か月		10/30	
野菜生産II	直営	10	4	14	9	14	10	14	3/2	7か月		9/25	
野菜採種	直営	13	0	13	9	14	13	17	2/3	10か月			11/20
農業機械評価試験	委託	12	1	13	10	12	10	18	3/2	3か月	5/29		
南了・農業一般 (特別案件)	直営	-	8	8	-	-	-	-					11/9
合計		97	28	125	86	122	97	159					

出所：筑波国際農業研修センター。

添付資料6-9 国際研修センター別研修コース実施運営の効率性 (集団および一般特設, 1992年度)

国際 研修センター	職員生産性 職員1人当たりの研修員・コース数			経費生産性 (100万円当たりの研修 人日) <sup>(2)</sup>	平均 研修 期間 (日)
	コース数	受入人数	受入人日		
	研修課職員数 <sup>(1)</sup>	研修課職員数	研修課職員数		
筑波国際 農業研修センター	$\frac{10}{13}$ 0.8	$\frac{112}{13}$ 8.6	$\frac{27,237}{13}$ 2,095.2	$\frac{27,237}{499}$ 54.6	123.2
神奈川国際 水産研修センター	$\frac{6}{6}$ 1.0	$\frac{62}{6}$ 10.3	$\frac{10,017}{6}$ 1,669.5	$\frac{10,017}{206}$ 48.6	125.3
沖縄国際センター	$\frac{24}{5}$ 4.8	$\frac{237}{5}$ 47.4	$\frac{32,284}{5}$ 6,456.8	$\frac{32,284}{1,170}$ 27.6	142.2
東京国際 研修センター	$\frac{137}{16}$ 8.6	$\frac{1,454}{16}$ 90.9	$\frac{115,487}{16}$ 7,217.9	$\frac{115,487}{1,924}$ 60.0	71.2
平均	$\frac{177}{40}$ 4.4	$\frac{1,865}{40}$ 46.6	$\frac{185,025}{40}$ 4,625.6	$\frac{185,025}{3,799}$ 48.7	88.2

注 : (1) 研修課職員数は1992年4月1日現在の課長を除く人数。

(2) 算出方法は  $\frac{\text{受入人日}}{\text{国内旅費} + \text{研修実施経費} + \text{共通経費} + \text{研修課人件費}}$

なお、筑波国際農業研修センターについては上記のほか施設運営業務諸費を、  
沖縄国際センターについては国際研修センター研修費を分母に加算する。

出所：JICA研修事業部。

添付資料 6-10 筑波国際農業研修センターの施設概要

土地

1.	敷地面積	30,758.75	m <sup>2</sup>		
	場内敷地	19,542.35	m <sup>2</sup>		
	場外敷地	11,216.40	m <sup>2</sup>		
2.	圃場面積	72,496.00	m <sup>2</sup>		
	水田	38,288.00	m <sup>2</sup>	(場内2,100.00m <sup>2</sup> ・場外(借地)	36,188.00m <sup>2</sup> )
	畑	34,208.00	m <sup>2</sup>	(場内6,300.00m <sup>2</sup> ・場外(借地)	27,908.00m <sup>2</sup> )
3.	合計	103,254.75	m <sup>2</sup>		

施設

1. 本館

階	区分	面積	階	区分	面積	
1階	所長室	43.56	2階	倉庫 No.4	24.15	
	会議室	25.77		倉庫 No.5	22.96	
	事務室	105.34		湯沸室	2.55	
	稲作コース職員室	68.55		便所(男)	13.50	
	土壤実験室	80.09		便所(女)	10.80	
	資料室	61.82		吹抜および共用部分	134.64	
	倉庫 No.1	8.00		計	989.18	
	倉庫 No.2	12.42		3階	講義室 No.1	57.53
	ロッカー室(男)	8.51			講義室 No.2	57.53
	ロッカー室(女)	6.66			講義室 No.3	51.49
	ロビー	91.00	講義室 No.4		57.53	
	機械室 No.1	62.10	講義室 No.5		51.66	
	守衛室	10.80	講義室 No.6		58.74	
	廊下	73.80	講義室 No.7		51.66	
	湯沸室	2.55	講義室		124.35	
	自販コーナー	8.10	映写室		24.87	
	車庫	142.76	ホール		27.44	
	便所(男)	13.50	和室	28.00		
	便所(女)	10.80	倉庫 No.5	27.44		
	その他共用部分	153.74	自販コーナー	2.55		
計	989.88	便所(男)	13.50			
2階	図書情報室	183.00	便所(女)	10.80		
	稲作機械化コース職員室	55.74	オープン・バルコニー	218.91		
	灌漑排水コース職員室	55.20	および共用部分			
	野菜生産コース職員室	69.39	計	864.00		
	化学分析実験室	146.75	屋上	電気室および機械室No.3	107.57	
	病理昆虫実験室	86.25		機械室 No.4	37.90	
	野菜採種実験室	76.78		計	145.47	
	機械室 No.2	74.32				
	倉庫 No.3	33.12				

2. 本館附属施設 6,548.73 m<sup>2</sup>

灌漑排水実験棟	1階	747.00	m <sup>2</sup>	農業機械化実験棟	1階	783.29	m <sup>2</sup>
	2階	559.85	m <sup>2</sup>		2階	772.23	m <sup>2</sup>
野菜作業棟		538.00	m <sup>2</sup>		屋上	50.13	m <sup>2</sup>
稲作作業棟		492.00	m <sup>2</sup>	農業機械庫		162.00	m <sup>2</sup>
農業資材庫		108.00	m <sup>2</sup>	堆肥舎		162.00	m <sup>2</sup>
田植機実験庫		126.00	m <sup>2</sup>	温室・網室13棟		2,048.23	m <sup>2</sup>

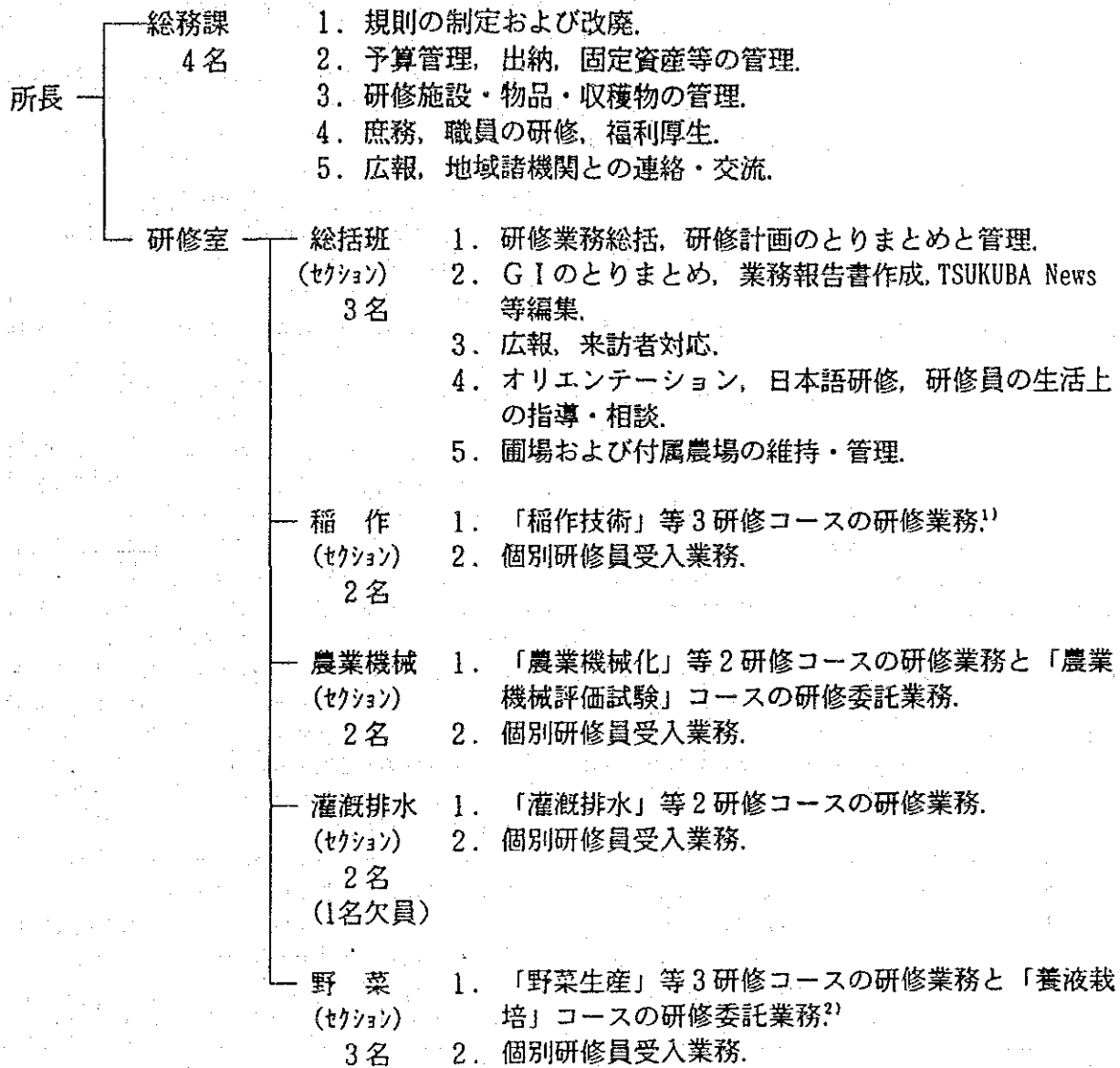
3. 附属農場 1,630.83 m<sup>2</sup>

穀物調整棟		504.02	m <sup>2</sup>	洗車棟		86.23	m <sup>2</sup>
修理機棟		142.63	m <sup>2</sup>	材料庫		142.63	m <sup>2</sup>
作業機棟		142.63	m <sup>2</sup>	農場管理棟		185.62	m <sup>2</sup>
トラクター庫		142.63	m <sup>2</sup>	網室		170.01	m <sup>2</sup>
屋内実験棟		114.43	m <sup>2</sup>				

合計 11,168.09 m<sup>2</sup>



添付資料6-12 筑波国際農業研修センターの組織と業務分掌（1991年度）



注 : 1) 研修業務とは, ①研修計画策定, ②研修事務, ③講義, ④実験・実習等の指導, ⑤外来講師の通訳, ⑥研修員の福利厚生, ⑦研修実施報告, ⑧見学・視察旅行同行, ⑨実習圃場・研修設備および資機材の管理, ⑩帰国研修員のフォローアップ事業計画の実施, 等を指す.

2) 研修委託業務とは, ①コースリーダーとともに研修計画策定, ②研修事務, ③研修評価, 等を指す.

出所 : 筑波国際農業研修センター『筑波国際農業研修センター長期運営計画1990-1994』(1989), 筑波国際農業研修センター『研修業務年報 平成3年度』(1992)より作成.

	現 状 と 課 題	展 望
研修の分野とコース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修ニーズの多様化、高度化。</li> <li>・直営方式による既存の研修コースの生産技術分野への偏り。</li> <li>・研修対象者の技術水準等にばらつきがあり、効果的な研修指導に支障。</li> <li>・直営方式による研修コースの期間が比較的長い。</li> <li>・一般個別およびカウンターパート研修の研修員数の増加と研修内容の改善。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国別・地域別、発展段階別、専門的に細分化された分野別研修コースの設定。</li> <li>・研修コース数の増加と多分野にまたがる内容の多様な形式によるコースの開設。</li> <li>・セミナー形式による行政、経営、環境等の分野の期間の比較的短い研修コース開設。</li> <li>・研修ニーズの分析から評価まで研修事業を体系化。</li> <li>・研修対象者の資格要件の明確化、在外事務所による研修員候補者の面接等。</li> <li>・研修対象者の学力・技術水準や経歴に応じたコースの設定。</li> <li>・研修コースの期間の見直しを定期的に行い、短期間のコースと長期間のコースを併存させる。</li> <li>・農業分野の個別研修員の受入業務を移管。</li> <li>・個別研修にオファー方式を導入。</li> <li>・農林業開発プロジェクト、担当事務所、筑波国際農業研修センター三者間の連携を強化してC/P研修の充実。</li> </ul>
研修の実施運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直営方式による研修コースの実施運営では、職員一人当たりのコース数、研修員受入数、および受入人数が少なく。</li> <li>・職員が直接研修指導に携わることが効率性に影響。</li> <li>・テキストの様式、体裁が不統一。</li> <li>・実験、農家実習、シンポジウム等のレポートの整理が不十分で活用が進んでいない。</li> <li>・管理・保管がコースごとに行われコース間相互利用に限界。</li> <li>・研修教材が外部の広範な利用に供されていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託方式の研修業務の多くを筑波国際農業研修センターに移管し、直営・委託方式を併存させ、総コース数の増加。</li> <li>・職員の業務の範囲をマネージメントまでとし、研修指導は外部のコースリーダーと研修指導員が主に担当。</li> <li>・テキスト等の様式、体裁を統一し、配付基準を設定。</li> <li>・研修手法の研究、開発途上国の農業事情と技術水準、異文化比較等の貴重な資料源として、整理と分析、利用の推進。</li> <li>・テキスト作成と管理・保管の体系化、国際協力総合研修所や沖縄国際研修センターとの協力による教材開発、および外部の利用への便宜。</li> </ul>
研修施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借上げ圏場は利用に制約があり、実習の実態が非効率的。</li> <li>・研修室の分野ごとに行われる資機材の搬送。</li> <li>・講義・実験室等、施設の運用効率の向上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習圏場の拡大と圏場の安定的確保。</li> <li>・資機材の共同購入の推進。</li> <li>・資機材・施設の管理費の確保。</li> <li>・実験室等の共用化。</li> <li>・短期間のセミナー形式のコース開設による施設利用率向上。</li> </ul>
その他の業務実施機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術移転後のフォローアップ活動。</li> <li>・第三国研修実施の支援・協力拠点としての役割。</li> <li>・研修を含む技術協力全般にわたる情報の収集、整理および提供と図書・文献情報の有効活用。</li> <li>・適正技術開発研究の推進。</li> <li>・筑波国際農業研修センターが擁する人材、蓄積しているノウハウ、知識、経験等の有効な活用方法の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回指導チームの派遣と公開技術セミナーの強化。</li> <li>・帰国研修員対象にセミナー形式の再研修コースを設定。</li> <li>・帰国研修員への技術情報提供や同窓会を通じて交流緊密化。</li> <li>・第三国研修のコースの開発と委託先研修機関の発掘。</li> <li>・研修指導者の派遣と研修手法や技術情報の提供。</li> <li>・研修と農業開発に関して情報センター化。</li> <li>・ほかの研修機関へ研修のノウハウの移転。</li> <li>・図書情報や施設の一般への公開等、広報活動の展開。</li> <li>・外部の研究者との協力を拡大し、ほかの形態の技術協力とも連携をとって適正技術開発。</li> <li>・派遣専門家や協力隊員の補充研修の拡充。</li> <li>・派遣専門家経験者や国際協力専門員が研修指導に参加できる体制を整え、研修内容との向上と指導する側の研鑽。</li> </ul>
組織と実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修室4分野体制は弾力的な研修業務の実施に支障。</li> <li>・研修室長を所長が兼任。</li> <li>・研修指導員の安定的確保。</li> <li>・国際協力総合研修所との連携。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修室を再編、指導業務を多分野横断的に実施する部門と関連事業を含めて研修事業を体系的に実施する部門に。</li> <li>・研修室長の配置あるいは研修課への昇格。</li> <li>・研修指導員の職務分担の明確化と立場および待遇の改善。</li> <li>・国際協力専門員との連携の強化と国際協力総合研修所との共同作業の拡大。</li> </ul>



添付資料6-14 望ましい研修コースの実施の展望

(6-14 その1)

分野/研修コース	期間(月)	優先度	実施中の類似の研修コースと新規開設の展望
<b>I. 栽培・育種</b>			
1. 稲作技術*	7~12	A	「稲作技術」および「米生産(英語)」として実施中のコースを改組, 2サブコース体制に.
2. 稲作技術(仏語)*	7~12	A	「米生産(仏語)」として実施中.
3. 稲作技術(スペイン語)	7~12	B	新規開設.
4. イネ育種	4~6	A	委託先を見出して新規開設.
5. 食用作物生産	7~12	C	-
6. 野菜生産*	7~12	A	「野菜生産Ⅱ」として実施中.
7. 施設園芸	4~6	C	-
8. 野菜採種*	7~12	A	「野菜採種」として実施中.
9. バイオ技術による種苗の大量増殖	1~3	A	新規開設.
10. 果樹苗増殖	1~3	A	委託先を見出して新規開設.
11. 花卉園芸	4~6	C	-
<b>II. 作物保護・土壌肥料</b>			
1. 病害虫総合防除**	4~6	A	「稲病害虫防除」として実施中のコースの内容変更.
2. 植物検疫**	4~6	A	「植物検疫」として実施中.
3. イネ病害虫発生予察	1~3	A	第三国研修で実施中.
4. 農薬適正利用**	1~3	A	「農薬利用」として実施中のコースの内容変更.
5. 雑草防除	4~6	C	-
6. 土壌調査・診断法**	1~3	A	「土壌分析・改良」として実施中のコースの内容変更
<b>III. 農業基盤整備</b>			
1. 灌漑排水*	7~12	A	「灌漑排水Ⅱ」として実施中.
2. 水管理*	4~6	A	「水管理」として実施中.
3. 畑地灌漑	4~6	B	委託先を見出して新規開設.
4. 灌漑農業開発計画	4~6	A	委託先を見出して新規開設.
5. 農地水資源開発**	1~3	A	「農地水資源開発」として実施中.
6. 乾燥地水資源の開発と利用	4~6	B	「乾燥地水資源の開発と利用」として実施中.
7. 農業水利構造物	4~6	B	新規開設.
8. 農業水利施設のための農業水文(セミナー)	1~3	C	-
<b>IV. 農業機械</b>			
1. 稲作機械化*	7~12	A	「農業機械Ⅱ」として実施中のコースを改組.
2. 畑作機械化*	7~12	B	「農業機械Ⅱ」として実施中のコースを改組.
3. 農業システム工学	4~6	C	-
4. 適正農業機械開発**	7~12	A	「農業機械設計」として実施中のコースの内容変更.
5. 農業機械評価試験**	4~6	A	「農業機械評価試験」して実施中.
6. 農業機械管理**	4~6	B	「農業機械管理」として実施中.

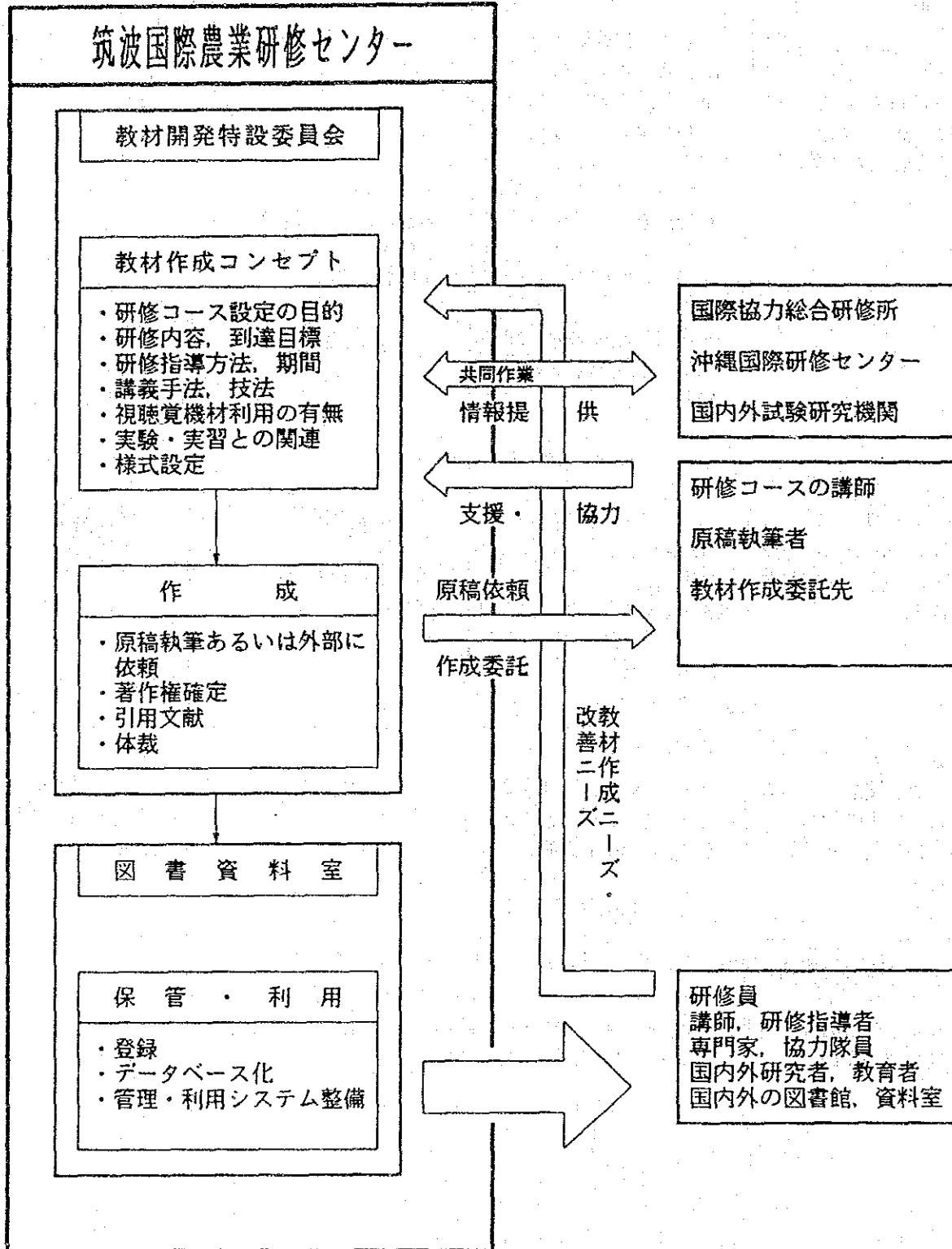
V. ポストハーベスト・農産加工			
・流通			**
1. 米のポストハーベスト技術	1～3	A	「米のポストハーベスト研修」として実施中.
2. 農産加工	1～3	A	新規開設.
3. 青果物流通**	1～3	A	「青果物流通」として実施中.
4. 農産物マーケティング	1～3	B	新規開設.
VI. 農業行政・普及・農村生活			
1. 農業機械化行政(セミナー)	1～3	B	新規開設.
2. 農業・農村開発計画	1～3	A	新規開設.
3. 農業協同組合**	1～3	A	「農業共同組合Ⅱ」として実施中.
4. 農業普及事業**	1～3	A	「農業普及指導者Ⅱ」として実施中.
5. 農家生活水準向上(農村開発と女性の役割)**	1～3	A	「農家生活水準向上」として実施中.
6. 農村貧困層対策(セミナー)	1～3	C	—
7. 市場流通情報システム整備	1～3	B	新規開設.
8. 食糧問題(セミナー)	1～3	B	新規開設.
9. 園芸作物の産地育成(セミナー)	1～3	C	—
10. 農業研修指導者養成	1～3	C	—
VII. 資源管理・環境			
1. 植物遺伝資源**	1～3	A	「植物遺伝資源」として実施中.
2. 農林資源管理**	4～6	A	「熱帯農林資源の有効利用」として実施中のコースの内容変更.
3. 農業・農村環境保全**	4～6	A	「農業・農村環境保全」として実施中.
4. 持続的農業生産(セミナー)	1～3	A	新規開設.
5. 自然エネルギー利用	4～6	C	—

注 : \*は筑波国際農業研修センターで実施中の研修コースに類似するコース, \*\*は研修委託先機関で実施中の研修コースに類似するコース.

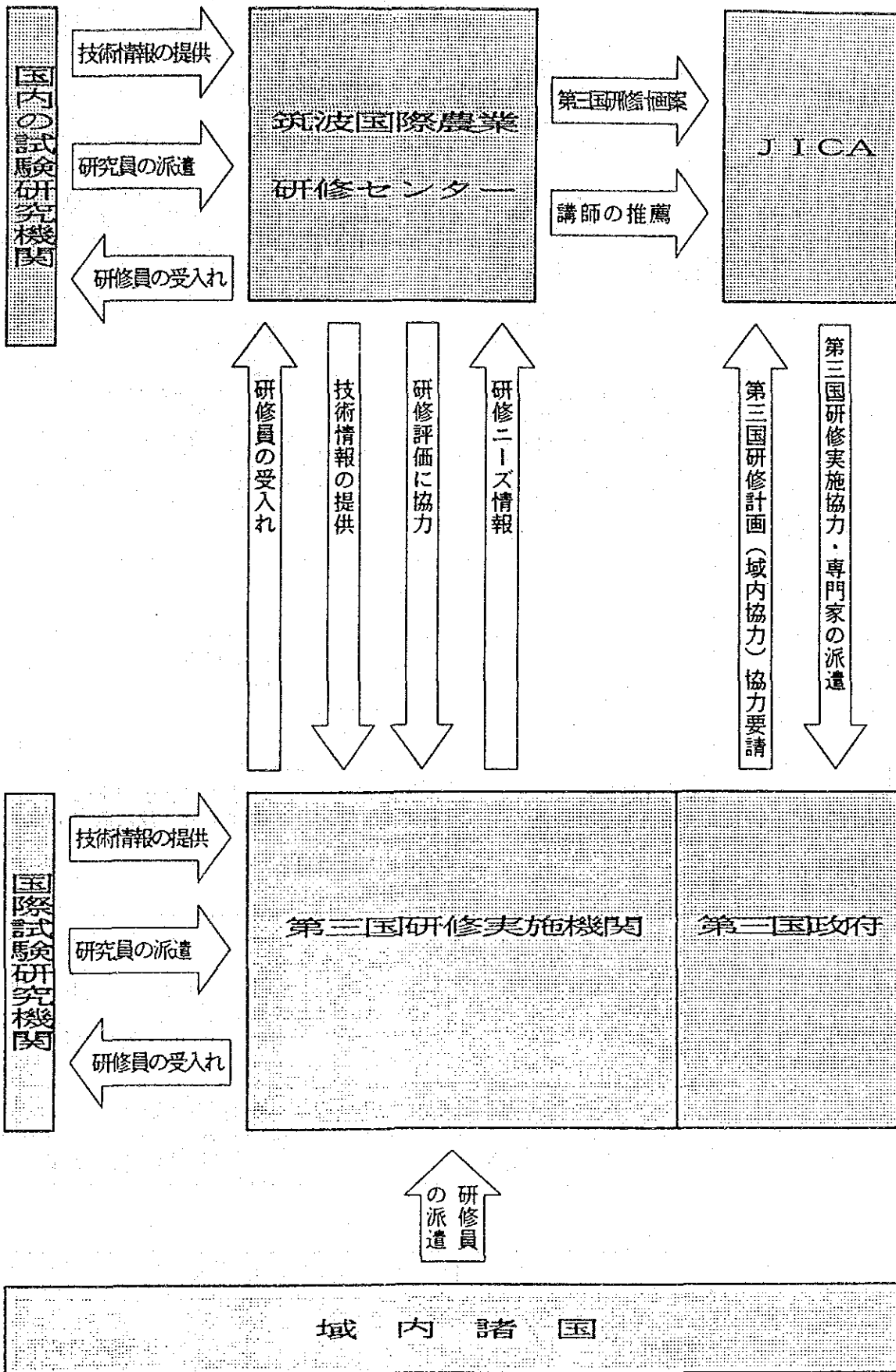
添付資料 6-15 農業分野の研修コースのためのプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

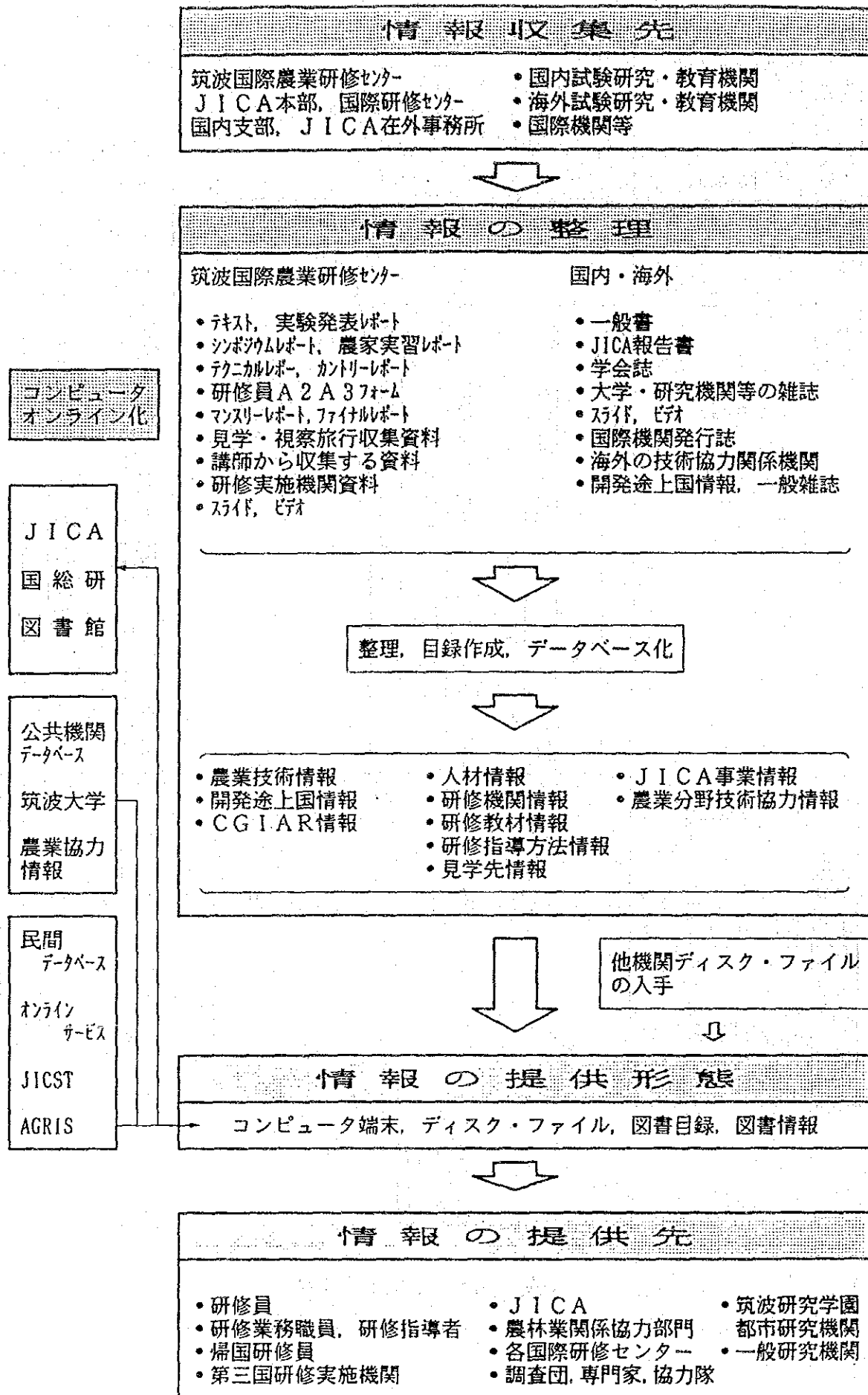
研修事業の要約	客観的に実証できる指標	指標データ入手先と手段	外部条件
<p><u>上位目標</u> ・食糧の安定供給、農村生活水準の向上など、農業・農村開発の課題に対し、該当分野での人材育成が開発計画の推進に寄与する。</p>	<p>・農業開発課題の中で当該分野の占める位置を明確にし、その望ましいレベルを具体的に設定する。 (例) ・マーカー技術を基準にした技術普及度の設定。 ・当該作物の生産量や自給率。 ・組織や制度の充実度を人材の稼働率や事業量で設定する。</p>	<p>・「コース終了時評価報告書」  ・マーカー技術の定着率調査による移転技術の量的把握。 ・統計資料。  ・「事業報告書」等。</p>	<p>・大きな自然災害や政変が起こらない。</p>
<p><u>研修コースの目的</u> ・開発途上国において該当分野で一定レベルの技術と知識を持つ人材が育成される。</p>	<p>・人材の充足率をニーズ調査時の状況を基準に設定する。 (例) ○○年までに○○国の○○分野で○○レベルの技術者が○○人育成される。</p>	<p>・「研修効果評価調査報告書」 ・「フォローアップ調査報告書」</p>	<p>・帰国研修員が適正なポストで活用される。</p>
<p><u>研修コースの到達目標</u> ・研修員が技術と知識を習得し、現実の課題への対応能力を向上させる。</p>	<p>・コース毎の到達目標を基準に指標を設定する。 (例) コース終了時の評価で○○点以上の研修員が全体の○○%以上</p>	<p>・「年次評価調査報告書」</p>	<p>・研修員が自国に帰り、開発計画に携わる。</p>
<p><u>研修コースの実施業務</u>  ・カリキュラムの作成 ・研修指導の実施</p>	<p>インプット</p> <p>：講師、教材、資機材、施設、研修員、研修監理員、コースリーダー</p>		<p>・開発途上国から研修員が派遣され、研修計画が実施される。</p> <hr/> <p style="text-align: center;">前提条件</p> <p>・農業研修のための一連の活動に必要な予算が用意される。</p>

JICA「研修員受入事業における研修コース評価の体系化に係る様式の開発」(1993)を参考に作成



添付資料 6-17 農業分野の第三国研修への支援・協力





## 検討委員会・作業部会委員名簿

---





「農業研修とその実施体制のあり方に関する調査」  
検討委員会委員名簿

(座長)理事

遠藤英夫(前任)  
岩元克(後任)

専門技術囑託

本橋馨

研修事業部長

諏訪龍(前任)  
庵原宏義(後任)

研修事業部次長

長倉孝

研修事業部管理課長

松岡和久

研修事業部研修開発室長

松浦正三

総務部総務課長

隅田栄亮

企画部企画課長

神田道男

農林水産開発調査部計画課長

鈴木昭二

農業開発協力部計画課長

中島伸克(前任)  
西牧隆壯(後任)

農業開発協力部農業技術協力課長

狩野良昭

筑波国際農業研修センター所長

栄田剛

# 「農業研修とその実施体制のあり方に関する調査」 作業部会委員名簿

(座長) 研修事業部次長  
長 倉 孝

研修事業部管理課長、研修開発室長事務取扱  
松 岡 和 久 (前任)

研修事業部研修開発室長  
松 浦 正 三 (後任)

研修事業部研修開発室長代理  
西 尾 久 光 (前任)  
植 原 康 之 (後任)

研修事業部研修開発室  
山 下 良 恵 (前任)  
山 田 知 津 子 (後任)

農林水産開発調査部林業水産開発調査課長  
永 井 和 夫

筑波国際農業研修センター総務課長  
堤 谷 昌 弘 (前任)  
太 田 光 彦 (後任)

筑波国際農業研修センター研修室長代理  
矢 澤 佐 太 郎

筑波国際農業研修センター研修室長代理  
石 塚 幸 寿

国際協力総合研修所調査研究課長  
橋 本 栄 治







